



ちば市議会だより

■発行／千葉市議会 ■編集／千葉市議会広報委員会
■電話／043-245-5472 ■FAX／043-245-5565

■住所／〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1
■ホームページ／<http://www.city.chiba.jp/shigikai/top.html>

平成30年
(2018年)

2月1日 No.99

今回の議会 | 第1回定例会(2月) | 第2回定例会(6月) | 第3回定例会(9月) | 第4回定例会(12月)

市政に活かす！～常任委員会 行政視察～

各常任委員会では、本市の課題に関する専門的な見地からの調査を行うために、他の自治体の先進的な取り組みなどを視察しています。その一部をご紹介いたします。学んだことをこれからの市政に活かしてまいります。

総務委員会

10/25~27 高松市、浜松市



「減災」への積極的な取り組みを

浜松市では、地震・津波の想定される被害をできる限り軽減する「減災」を目指し、109のアクションからなる計画を策定しています。計画目標達成に向けて、建築物の耐震化や家庭内の家具固定などを積極的に促進する取り組みは、大変参考になりました。

保健消防委員会

10/25~27 豊橋市、福山市



地域医療を支える中核病院から学ぶ

豊橋市民病院では、高度専門医療の充実とともに、効率的・効果的な病院運営を推進しています。特に、周産期医療の充実や、他病院と医療の質・コスト等を比較分析し経費節減につなげる取り組みなどは、本市でも実施していますが、さらなる拡充に向けて、今後の参考にしたいと感じました。

環境経済委員会

10/25~27 長崎市、鳥栖市、みやま市



インバウンド(訪日外国人旅行)施策の先進事例を学ぶ

長崎市では、平成32年までに市内外外国人延べ宿泊者数を40万人とすることを目標に掲げ、「長崎市アジア・国際観光戦略」を策定、受入態勢の整備充実と外国人観光客の誘致を図っています。本市でもインバウンド施策を推進しており、今後、大いに参考にすべきと感じました。

教育未来委員会

10/24~26 下関市、太宰府市、大野城市



特別史跡の保存・活用の推進を

太宰府市には、大宰府跡や水城跡など多くの史跡が点在しており、「人と遺跡の共存の歴史」という特徴を活かした史跡の一体的な保存・活用が行われています。本市でも加曾利貝塚が国の特別史跡に指定され、今後の活用に向けて、大いに学ぶべきものがありました。

都市建設委員会

10/25~27 大阪府、吹田市、金沢市



他団体との連携による団地再生の指針づくりを

日本最初の大規模開発である千里ニュータウンでは、開発した大阪府や吹田市等が団地再生指針を策定し、様々な取り組みを進めています。本市もUR都市機構等との連携を図り、団地再生に向けた指針づくりなどの取り組みを進める必要性を感じました。

千葉市議会議場コンサート2018



堤 恵子【メゾソプラノ】



第14回千葉市芸術文化新人賞[平成27年度]
アーティストバンクちば 登録アーティスト

美 炎【馬頭琴奏者】



出演者

第1回定例会の開会日に議場コンサートを開催します。
今回で10回目の開催となります。皆様のご来場をお待ちしております。
●日 時：平成30年2月20日（火）午前11時から12時まで
●場 所：千葉市議会本会議場 ●定 員：92人（当日先着順）
●申し込み：当日午前10時から 議会棟1階 傍聴受付で入場券を配布

問い合わせ：議会事務局総務課 TEL 043-245-5465 FAX 043-245-5565
E-MAIL somu.AS@city.chiba.lg.jp

平成29年第4回定例会

主 な 会 議 日 程

11/28[火]	本会議(開会)	12/6[水]・7[木]	本会議(代表質問)
12/1[金]	本会議(議案質疑)	12/8[金]～13[水]	本会議(一般質問)
12/4[月]	常任委員会	12/14[木]	本会議(委員長報告・討論・採決)

「新庁舎整備の進め方に関する要望書」を市長に提出

新庁舎整備調査特別委員会(森 茂樹委員長)は、当局において作成された基本設計及び今後の新庁舎の整備に関して「新庁舎整備の進め方に関する要望書」を取りまとめ、平成29年11月14日に市長に提出しました。

「新庁舎整備の進め方に関する要望書」の項目

- ① 事業手法について
- ② 事業費及び将来負担への配慮について
- ③ 市民理解の促進・情報発信について
- ④ 庁舎周辺のまちづくりへの寄与について
- ⑤ 庁舎整備全般について



熊谷市長(写真左)に要望書を提出する
森委員長(写真中央)と花澤副委員長(写真右)

要望書のくわしい内容は市議会ホームページに掲載しています。
(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスすることもできます。)



市長に聞く

—代表質問から—

自由民主党千葉市議会議員団



千葉公園体育馆の再整備の具体的な内容等は

問 我が会派も必要性を訴えてきた再整備であり、市民だれもが安心して利用できるとともに、オリンピック・パラリンピックの競技会場都市として恥じない施設を期待するが、その内容と、整備費及び整備スケジュールを伺う。

答 本施設は、現在の千葉公園体育馆、千葉市武道館及び建て替え需要が見込まれる中央コミュニティセンターのスポーツ施設を集約し、全市的な拠点とともに、中央区の中核施設として機能するよう整備する。市民総体や中学総体等が開催可能となるようメイン・サブアリーナを配置し、柔道場、剣道場、弓道場のほか、トレーニング室の整備を予定しており、バリアフリーにも配慮する。整備には、設計を含めた建設に約46.5億円程度を要し、スケジュールとしては、平成30年度から基本設計等を行い、32年度から建設工事に着手し、34年度中の供用開始を目指していきたい。

新駅整備費用の負担協議の進め方は

問 平成29年1月、本市を含む幕張新都心拡大地区新駅設置調査会が、概算事業費などに関する調査結果を公表した。本市は、引き続き、事業費削減等の検証とともに、費用負担について関係者間で協議することだが、その進め方は。

答 事業化の促進を図るべく、これまでと別の枠組みとして、「(仮称)幕張新都心拡大地区新駅設置協議会」を設立する予定である。

構成員は、地元企業、千葉県、本市の3者を想定し、すでに「負担割合の考え方」を伝えている。駅舎の概算事業費の約130億円のうち、地元企業が1/2、千葉県、JR東日本、本市が、それぞれ1/6とし、JR東日本にも負担を求める考え方であり、事業費削減に向けて協議する。今後は、これを土台として協議を始め、本市負担の妥当性の検証もしていく。

なお、自由通路については、将来の課題として整理すべきものと考えており、関係者と

の合意に努めていく。

私立幼稚園に対する認定こども園※1 移行支援の状況は

問 待機児童解消に向けて、認定こども園への移行を希望する私立幼稚園に対し、支援の一層の強化が求められるが、移行した後の園の運営状況や経営者からの評価・要望を伺う。

答 移行した多くの園が、園児数を維持または増加させており、保育が必要な子どもの在籍数が当初の想定を大きく上回るなど、経営面の運営は概ね順調と考えられ、経営者からも評価されている。反面、入所事務、給付費等支給事務等の簡素化を強く求められているほか、建学の精神に基づく各園の独自性や、認定こども園の特性に関する保護者の理解を促すべきとの指摘も受けている。



日本共産党千葉市議会議員団



蘇我の火力発電所建設計画に 関連して考え方を伺う

問 世界が脱炭素社会を目指している中、なぜ日本だけが石炭火力発電を推進するのか。CO₂が増え、気候変動による影響が発生することについて見解を伺う。

答 石炭火力発電は、国のエネルギー基本計画で、安定供給性や経済性に優れており、環境負荷を低減しつつ活用していくエネルギー源とされている。CO₂等温室効果ガスの増大は気候変動による影響が生じる可能性があるため、石炭火力発電所の建設に当たっては、国は事業者に、2030

年以降に向けて、更なる二酸化炭素排出削減を実現する見通しをもって、計画的に実施することを求めている。

本市も、(仮称)蘇我火力発電所建設計画に係る計画段階環境配慮書に対し、市長意見として、国の考え方と同様、省エネ法に基づく目標達成に向けて計画的に取り組み、2030年度に向けて確実に遵守すること及び本事業者が目標を達成できないと判断した場合、本事業の見直しの検討を求めている。



憲法改正に対する市長の見解を伺う

問 平成29年10月に行われた総選挙の結果を受け、今後、憲法改正が急速に進むことを危惧する。市長は、憲法改正について反対の立場は取っていないが、憲法第9条を守るべきではないか。また、国民は改憲を望んでいないのに、今後、改憲発議の提案をすると言われており、立憲主義に反すると思わないか。

答 憲法改正については、それぞれの考え方があつてしかるべきであり、憲法第96条に基づき、国民的議論を経た上で、国民投票により決まるものと考えている。

常任委員会審査から

各常任委員会では、議案などを、細部にわたり審査しました。質疑の一部を紹介します。

総務委員会(議案5件、発議1件)

個人情報保護条例の一部改正に伴う影響は

問 法改正に合わせ、顔認証データや運転免許証番号等の「個人識別符号」が個人情報に該当する旨を規定することにより、定義の明確化を行ったとのことだが、実務上の影響について伺う。

答 本市においては、条例の解釈により、既に個人情報として取り扱っていたため、市の業務としては、特に変更はないが、明確化されることにより、一層、個人情報の保護につながっていくものと考える。

保健消防委員会(議案9件、発議1件)

心身障害者福祉手当の支給額減額の考え方は

問 条例改正の趣旨と、手当支給額を現行の7,000円から5,000円とする理由を伺う。

答 ニーズが増加する発達障害者支援など、障害福祉施策の喫緊の課題に財源を配分するため、手当の減額などを行った。近年の障害福祉サービスの自己負担額が4,000円台で推移していること、同様の施策を実施している他政令市の支給額が、5,000円以内であることなどから、この額とした。

未来民進ちば



次期障害者計画等の基本的な考え方

問 平成30年度から3年間の障害福祉サービス等の見込み量などを定める障害者計画や障害福祉計画の策定に当たり、本市の障害者を取り巻く現状の課題と、それを踏まえた計画の基本的な考え方を伺う。

答 障害者やその家族の高齢化により、介護のニーズが高まるとともに各家庭の介護力の低下により、社会全体で障害者を支えることが強く求められている現状の中で、障害者福祉のニーズは多様化し、その対象者も増加し続けている。次期計画では、策定済みの中長期指針の方向性を踏まえるとともに、実態調査結果等をもとに、「親亡き後の支援」「発達障害者に対する支援」「重度の障害のある方たちへの支援」の3項目を特に重点課題とし、さらに東京オリ

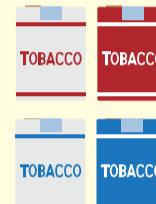
ンピック・パラリンピック競技大会を契機に、障害の有無に関わらず誰もが活躍できる社会づくりに資する施策を積極的に盛り込む。幅広い分野を対象に障害者施策の推進と具体的方策も示すほか、今回から「障害児福祉計画」を一体的に整備していく。

受動喫煙防止対策の積極的な推進を

問 受動喫煙防止強化の遅れは、人的にも財政的にも多大な損失を与え、たばこの被害を抑制していく世界的な流れにも沿わないものである。これまで、本市が実施してきた対策とそこから見えた課題及びその解決に向けた対策の進め方について伺う。

答 健康増進法に基づき、本市の施設は、原則、建物内を禁煙とし、民間施設に対しても利用者が受動喫煙の被害を受けないよう、様々な機会を活用し、

対策の必要性の周知・啓発に努めてきた。しかし、昨年度実施した調査では、受動喫煙の機会を有する人の割合が、家庭ではやや減少しているものの、職場ではほぼ横ばい、飲食店では増加しているなど、施設管理者の努力義務に留まっている現行法による取り組みでは効果に限界があり、より実効性の伴う施策が必要と考える。今後は、国の考え方や東京都の状況などを参考に、実効性ある受動喫煙防止条例の制定に向けた検討を進めていく。また、健康被害の周知・啓発に一層努めるとともに、禁煙支援にも取り組んでいく。



公明党千葉市議会議員団



コンビニでの成人雑誌の陳列対策について

問 我が会派の提案による、コンビニでの成人雑誌にフィルムをかけることによりゾーニング強化をする陳列対策は、作業負担等を理由に、各社から協力を得られなかつたが、この度、ミニストップ株式会社が、成人雑誌の取扱い自体を中止する発表があった。陳列対策への市民の反応と、同社の取り組みとの関係及び本市の認識は。

答 陳列対策に、75%が賛成、反対は5%という状況の中、同社は顧客意見を基に独自の検討を進め、誰もが安心して利用できる店舗の実現に向け、店頭販売を中止した。課題を根本から解決できる

取り組みで、同社の英断であると認識している。



千葉市第3次実施計画事業(案)の特徴は

問 本市では、直面する人口減少や少子高齢化への対応、及び都市のあり方に関する長期的な展望を踏まえた取り組みが重要である。この度公表された第3次実施計画事業(案)の特徴を伺う。

答 少子化への対応として、「多様な保育需要への対応」「子どもルームの拡充」「不育症・不妊症対策の推進」や、「小学校英語教育の充実」「キャリア教育の推進」などの取り組み、また、急速

な高齢化への対応として、「在宅医療・介護連携の推進」「あんしんケアセンターの機能強化」や、「100年を生きる健やか未来都市の実現」「生涯現役応援センターの拡充」などを位置付けている。

同時に、人口減少局面においても持続可能なまちづくりを進めるため、「企業立地の促進」「産業用地の整備」や「MICE※2の推進」「グリーンツーリズム※3の推進」などとともに、長期的な集約型都市構造への転換に向けた「立地適正化計画の策定」をはじめ、「高齢者の移動支援」や、「公共施設の計画的保存」「道路施設の長寿命化」など、未来へつなぐまちづくりのための幅広い取り組みを選定している。

用語解説

- ※1 認定こども園：幼稚園と保育園の機能をあわせ持つ施設で、保護者が働いているかどうかにかかわらず利用できる。地域の子育て支援も行う。
- ※2 MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことで、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称
- ※3 グリーンツーリズム：自然豊かなエリアに存在する自然的・歴史的・文化的観光資源を、地域の魅力として活用する滞在型の余暇活動



環境経済委員会(議案9件)

競輪場等リニューアルにおける駐車場対策は

問 現競輪場敷地内に、新たな競輪事業に向けた多目的スポーツ施設と、老朽化したスポーツ施設を集約した新体育館が整備されることで、多くの市民利用が見込まれるが、その駐車場対策は。

答 今後、隣接する千葉公園全体の再整備について検討する中で、駐車場の確保についても検討していく。併せて、できる限り公共交通手段を使っていただくよう呼びかけていく。

教育未来委員会(議案1件、請願1件)

中学校入学準備金の適切な支給を

問 就学援助※中の中学校入学準備金は、これまで入学後の7月に支給してきたが、入学前の3月に支給できるようになった理由は。また、支給対象者が今回の補正予算額を超えた場合の対応は。

答 国の制度改正を踏まえて検討を進め、所得審査の課題等を解消したこと、実施が可能となった。小学6年生の就学援助認定者数を参考に予算を計上しているが、超えた場合でも適切に対応していく。※4面の「可決した主な議案」をご覧ください。

都市建設委員会(議案5件)

公園遊具復旧の予算化の背景は

問 燃失後、長く復旧されなかったロープ遊具が、今回予算化された背景は。

答 遊具が高額であり、燃失したものへの復旧には国庫補助が活用できず、市費のみでの財源確保が難しかった。また、地元にもその旨、説明を行っていたが、今回、公立保育所、公立小学校及び公園の遊具の再生を使途とした市への寄附があり、それを活用して復旧の予算が確保できた。



議案の議決結果・会派別賛否状況

○:賛成 ×:反対

議案名

		議決結果	会派名						
			自由民主党	未来民進ちば	公明党	日本共産党	市民ネット	橋本議員	櫻井議員
補正予算案	平成29年度一般会計補正予算(第4号)/平成29年度靈園事業特別会計補正予算(第1号)/平成29年度競輪事業特別会計補正予算(第1号)/平成29年度公共用地取得事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
	平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)/平成29年度下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
条例案	個人情報保護条例の一部改正/職員の育児休業等に関する条例の一部改正/心身障害児童福祉手当支給条例の一部改正/心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正/都市公園条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	職員の給与に関する条例及び特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正/心身障害者福祉手当支給条例の一部改正/自転車競走実施条例の一部改正/ビジネス支援センター設置管理条例の廃止/地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
その他議案	当せん金付証票の発売額/指定管理者の指定(ハーモニープラザ/幸老人センター/市民ゴルフ場/ふるさと農園/下田都市農業交流センター/乳牛育成牧場)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	指定管理者の指定(平和公園)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議員提案案	受動喫煙防止条例の制定	原案否決	×	×	×	○	×	×	×
	市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	×	×	○

可決した主な議案

補正予算：一般会計・特別会計に合計49億3,600万円を追加

補正予算の主なものは、次のとおりです。

- 競輪場及び千葉公園体育館の再整備に向けた用地取得等 33億8,790万円
(15億2,300万円)

【()内は平成30~32年度の債務負担行為※1】



- 就学援助※2の中学校入学準備金の支給時期を入学後の7月から入学前の3月に前倒し 3,270万円
- 寄附金の活用による、公立保育所、小学校及び公園の遊具の更新 2,000万円

※1 債務負担行為…地方公共団体が次年度以降、将来にわたり債務を負担する行為

※2 就学援助…学校教育法に基づき、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、市町村が必要な経費の一部を援助する制度

心身障害者福祉手当の支給月額の改正等

障害福祉施策の喫緊の課題である発達障害者等への支援などの施策に配分するため、単独障害者の手当支給額を減額するとともに、65歳以上で新たに重度障害者となった方を対象外とします(平成30年4月1日施行)。

- 単独障害者

支給月額の減額 現行7,000円→改正後5,000円

なお、重複障害者(月額10,500円)の減額は行いません。

- 65歳以上で新たに重度障害者となった方を対象外とします(65歳未満で重度の障害者手帳を取得された方、改正前から本手当を受給されている方は、65歳を超えて引き続き支給対象とします)。

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6~10人(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

●平成30年第1回定例会は、2月20日から3月15日まで開催する予定です。



市政のここが 一般質問 聞きたい

25人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます。) ()内は氏名と会派名※通告順

12月8日

- 聞こえの問題について

(盛田 真弓 日本共産党)

- 受動喫煙防止について

(梶澤 洋平 日本共産党)

- 金属スクラップ堆積場に対する法的な規制について

(三須 和夫 自由民主党)

- ナイトカルチャー・ナイトエコノミー振興による都市活力の向上について

(段木 和彦 未来民進ちば)

- 千葉市精神医療審査会に提出する医療保護入院届および定期病状報告書の作成に係る指針について

(向後 保雄 無所属)

- 幕張メッセについて

(川村 博章 自由民主党)

12月11日

- 母子健康包括支援センターと産後ケア事業について

(渡辺 忍 市民ネット)

- 安全・安心のまちづくりについて

(酒井 伸二 公明党)

- 多文化共生の取り組みについて

(松井 佳代子 市民ネット)

- 高齢者や体の不自由な市民のごみ出し支援について

(野本 信正 日本共産党)

- いじめや不登校の対策について

(三井 美和香 未来民進ちば)

- 民間活力の有効活用について

(川岸 俊洋 公明党)

12月12日

- 30年後を見据えた行財政改革について

(白鳥 誠 未来民進ちば)

- 依存症対策について

(桜井 秀夫 公明党)

- 幕張西中学校への特別支援学級の設置について

(佐々木 友樹 日本共産党)

- 生活保護行政について

(福永 洋 日本共産党)

- 認知症について

(櫻井 崇 無所属)

- CHAINS・CABINETの一体的整備について

(麻生 紀雄 未来民進ちば)

- 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略について

(山本 直史 未来民進ちば)

12月13日

- 新庁舎と公共施設の整備について

(三瓶 輝枝 未来民進ちば)

- 口腔保健政策について

(阿部 智 自由民主党)

- デジタルトランスフォーメーション時代の自治体のあり方について

(小川 智之 自由民主党)

- 高齢者福祉について

(米持 克彦 自由民主党)

- 働きやすい職場環境について

(田畠 直子 未来民進ちば)

- こどもの福祉について

(亀井 琢磨 未来民進ちば)

請願の結果

不採択

千葉市の教育に関する請願

編集に あたって

今号では「常任委員会行政視察」についてご紹介しました。普段から、市民の皆さまの目に触れる機会が少ない、本会議や委員会審査以外の議員の活動について、少しでも知りていただけると幸いです。

今後も、市議会に親しみを感じていただけるような紙面づくりに努めてまいります。

千葉市議会広報委員会

委員長：石井 茂隆 副委員長：伊藤 康平

委 員：阿部 智／川合 隆史／麻生 紀雄／盛田 真弓／渡辺 忍

問い合わせ 議会事務局調査課 ☎043(245)5472